利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			2,423,187,323
当期総利益		2,423,187,323	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,597,939,245	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備積立金	119,679,387		
診療環境整備積立金	705,568,691	825,248,078	2,423,187,323

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	60,176,427,895		
一般管理費	1,954,213,339		
財務費用	365,602,911		
雑損	23,587,694		
臨時損失	89,018,830	62,608,850,669	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 7,302,638,151		
入学金収益	△ 1,181,559,300		
検定料収益	△ 247,481,100		
附属病院収益	△ 24,049,755,686		
受託研究等収益	△ 2,184,422,577		
受託事業等収益	△ 273,730,103		
寄附金収益	△ 1,325,117,454		
財務収益	△ 34,642,741		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 573,255,626		
資産見返寄附金戻入	△ 645,240,361		
雑益	△ 545,242,111		
臨時利益	△ 37,285,539	△ 38,400,370,749	
業務費用合計			24,208,479,920
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,797,744,802
Ⅲ　損益外減損損失相当額			0
Ⅳ　損益外利息費用相当額			13,058,663
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			1,243,592
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			△ 38,988,985
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			373,174,130
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	146,343,576		
政府出資の機会費用	1,738,708,619		1,885,052,195
Ⅸ　（控除）国庫納付額			0
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			29,239,764,317

注記事項

［重要な会計方針］

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金……費用進行基準

プロジェクト研究等の一部に充当される運営費交付金…業務達成基準

文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金…文部科学省が指定する業務達成基準または費用進行基準

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	３～50年
構築物	３～60年
機械装置	３～49年
工具器具備品	１～20年
船舶	１～14年
車両運搬具	３～７年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究等の研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．未収附属病院収入に係る引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。